

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結累計期間	第37期 第2四半期連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	97,991	109,035	202,133
経常利益 (百万円)	3,382	2,894	7,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,771	1,537	3,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,645	1,429	5,243
純資産額 (百万円)	39,398	41,114	40,750
総資産額 (百万円)	129,160	136,454	136,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.06	13.10	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	27.6	27.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,339	2,720	13,189
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,552	2,112	6,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,270	207	5,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,585	8,195	7,820

回次	第36期 第2四半期連結会計期間	第37期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	9.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、昨年10月以降前年比マイナス傾向が続いていましたが、今年の7月から軽自動車を中心に持ち直しの動きが見られ、当第2四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比若干のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響がほぼ解消し販売機会の創出に注力いたしました。また、ホンダ系は新型車効果等もあり、国内は比較的堅調に推移しております。さらに、海外では昨年度からこの第2四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は51,503台と前年同期に比べ4,277台（9.1%）増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、昨年度は分譲マンション事業の竣工が第1四半期に集中していましたが、今期は第1四半期に完成した物件が無く、第2四半期以降に偏っていることから、分譲物件の受注は好調に推移しているものの、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,090億35百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は29億30百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は28億94百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億37百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,084台（前年同期比18.2%増）、日産車の販売台数は8,286台（前年同期比20.9%増）となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は21,950台（前年同期比14.8%増）と台数ベースで前年を上回りました。また、海外ディーラーの売上構成比率が増加していることもあり、収益率は若干低下していますが、増収を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,108台（前年同期比21.9%増）、当社グループ全体の中古車販売台数は29,553台（前年同期比5.1%増）と台数ベースで前年を上回り、増収を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,051億84百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、グループの規模拡大に伴い人件費や設備費等の販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益は26億51百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、当期は新たに4棟128戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ96戸（前期は93戸）を成約いたしました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、当第2四半期連結累計期間に完成した物件が少なかったため、引き渡しについては82戸（前期は104戸）にとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は37億54百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は4億18百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,364億54百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し2億31百万円増加いたしました。流動資産は653億81百万円となり、14百万円減少いたしました。固定資産は710億73百万円となり、2億46百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（5億84百万円）、機械装置及び運搬具（5億39百万円）等が増加した一方で、のれん（6億54百万円）等が減少したことによるものであります。

負債合計は953億40百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し1億31百万円減少いたしました。流動負債は754億70百万円となり、1億29百万円増加いたしました。固定負債は198億70百万円となり、2億60百万円減少いたしました。これは主にリース債務（4億72百万円）等が減少した一方で、長期借入金（1億49百万円）等が増加したことによるものであります。

純資産合計は411億14百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し3億63百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より3億89百万円減少し、81億95百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27億20百万円（前年同期は43億39百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少、減価償却費、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億12百万円（前年同期は35億52百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円（前年同期は12億70百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の変動

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)モトーレン 静岡	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	店舗	840	351	銀行借入	平成30年7月	平成31年3月	移転により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	119,381,034	119,381,034		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地 の2	14,209	12.10
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	7,662	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,438	6.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,830	5.82
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,473	3.81
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,000	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,702	3.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,702	3.15
高橋 一穂	愛知県名古屋市瑞穂区	3,277	2.79
高橋 淳子	愛知県名古屋市瑞穂区	3,248	2.76
計	-	58,544	49.88

(注) 1. 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)は、信託業務に係る株式であります。

2. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年9月14日現在で下記(大量保有報告書等の内容)のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	平成30年 9月21日	平成30年 9月14日	5,217	4.37

3. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が平成30年4月13日現在で下記(大量保有報告書等の内容)のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパ ン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番2号グラントウキョウサウ スタワー7階	平成30年 4月20日	平成30年 4月13日	7,954	6.66

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,041,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,334,000	1,173,340	-
単元未満株式	普通株式 5,534	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,173,340	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	2,026,500	-	2,026,500	1.70
(株)ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	15,000	-	15,000	0.01
計	-	2,041,500	-	2,041,500	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	8,193
受取手形及び売掛金	7,536	8,196
商品及び製品	31,259	27,648
仕掛品	3,188	4,048
原材料及び貯蔵品	79	83
その他	15,589	17,264
貸倒引当金	67	53
流動資産合計	65,395	65,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,078	28,012
減価償却累計額	14,522	14,872
建物及び構築物(純額)	12,556	13,140
機械装置及び運搬具	7,962	8,874
減価償却累計額	3,124	3,496
機械装置及び運搬具(純額)	4,838	5,377
土地	21,216	21,605
その他	14,209	14,175
減価償却累計額	5,938	6,391
その他(純額)	8,271	7,784
有形固定資産合計	46,881	47,907
無形固定資産		
のれん	12,088	11,434
その他	583	550
無形固定資産合計	12,672	11,984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,262
その他	4,934	4,827
貸倒引当金	930	907
投資その他の資産合計	11,273	11,182
固定資産合計	70,827	71,073
資産合計	136,223	136,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,592	26,319
短期借入金	18,270	20,770
リース債務	14,064	15,220
未払法人税等	1,533	877
賞与引当金	1,001	1,043
その他	9,878	11,238
流動負債合計	75,341	75,470
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	11,356	11,506
役員退職慰労引当金	826	841
退職給付に係る負債	765	787
資産除去債務	416	449
その他	6,742	6,270
固定負債合計	20,131	19,870
負債合計	95,472	95,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	29,685	30,174
自己株式	272	272
株主資本合計	36,543	37,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	874
為替換算調整勘定	3	204
その他の包括利益累計額合計	882	669
新株予約権	142	140
非支配株主持分	3,182	3,270
純資産合計	40,750	41,114
負債純資産合計	136,223	136,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	97,991	109,035
売上原価	81,653	91,809
売上総利益	16,338	17,225
販売費及び一般管理費	1 13,151	1 14,295
営業利益	3,187	2,930
営業外収益		
受取賃貸料	35	38
持分法による投資利益	83	117
助成金収入	56	26
為替差益	123	-
その他	134	150
営業外収益合計	434	333
営業外費用		
支払利息	175	179
為替差損	-	142
その他	62	46
営業外費用合計	238	369
経常利益	3,382	2,894
特別利益		
固定資産売却益	-	3
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	75	35
固定資産撤去費用	50	21
投資有価証券評価損	-	34
その他	0	1
特別損失合計	129	94
税金等調整前四半期純利益	3,254	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,191
法人税等調整額	96	68
法人税等合計	1,160	1,122
四半期純利益	2,093	1,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771	1,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,093	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	10
為替換算調整勘定	427	232
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	551	252
四半期包括利益	2,645	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	1,324
非支配株主に係る四半期包括利益	333	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,254	2,804
減価償却費	2,568	2,922
のれん償却額	572	567
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	20
賞与引当金の増減額(は減少)	20	42
支払利息	175	179
固定資産除却損	75	35
投資有価証券評価損益(は益)	-	34
売上債権の増減額(は増加)	1,183	754
たな卸資産の増減額(は増加)	49	2,987
仕入債務の増減額(は減少)	1,232	4,324
その他	1,279	171
小計	5,565	4,647
利息及び配当金の受取額	100	107
利息の支払額	176	183
法人税等の支払額	1,149	1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,001	5,380
有形固定資産の売却による収入	1,337	3,202
投資有価証券の取得による支出	3	-
投資有価証券の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	-
貸付けによる支出	51	9
貸付金の回収による収入	51	47
その他	88	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,804	2,256
長期借入れによる収入	2,595	3,388
長期借入金の返済による支出	3,191	2,939
配当金の支払額	1,058	1,056
リース債務の返済による支出	1,815	1,831
その他	64	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,085	375
現金及び現金同等物の期首残高	6,499	7,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858	1,819

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	809百万円	778百万円
役員報酬及び給料手当	5,042百万円	5,579百万円
賞与引当金繰入額	598百万円	633百万円
退職給付費用	180百万円	148百万円
福利厚生費	921百万円	1,004百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	47百万円
賃借料	1,245百万円	1,431百万円
減価償却費	529百万円	650百万円
のれん償却額	572百万円	567百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	8,575百万円	8,193百万円
その他(証券会社預け金)	9百万円	2百万円
現金及び現金同等物	8,585百万円	8,195百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,056	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	1,173	10.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	92,888	5,007	96	97,991	-	97,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	670	880	1,582	1,582	-
計	92,920	5,677	976	99,574	1,582	97,991
セグメント利益又は損失()	2,892	508	440	3,841	654	3,187

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	105,184	3,754	95	109,035	-	109,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	808	855	1,703	1,703	-
計	105,224	4,563	951	110,739	1,703	109,035
セグメント利益又は損失()	2,651	418	455	3,525	594	2,930

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円6銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,771	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,771	1,537
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,349,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,173百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。